

景気ウォッチャー調査

Economy Watchers Survey

平成 22 年 3 月調査結果

平成 22 年 4 月 8 日



内閣府政策統括官室
(経済財政分析担当)

今月の動き（3月）

3月の現状判断DIは、前月比5.3ポイント上昇の47.4となり、4か月連続で上昇した。

家計動向関連DIは、家電エコポイント制度の対象商品が4月以降、一部変更になることによる駆け込み需要等もあり、薄型テレビの販売が急増していることや、環境対応車への購入補助・減税の効果によって乗用車の販売が好調であることのほか、消費者の低価格志向は依然続いているものの、購買意欲に回復の動きがみられること等により、上昇した。企業動向関連DIは、販売価格の引下げ圧力は続くものの、受注や出荷が持ち直していること等から、上昇した。雇用関連DIは、雇用に対する企業の態度は慎重であるものの、一部での新規求人の増加等から、上昇した。

3月の先行き判断DIは、前月比2.2ポイント上昇の47.0となった。

先行き判断DIは、家計部門では、3月の薄型テレビの販売急増の反動減に対する懸念はあるものの、子ども手当の支給、環境対応車への購入補助・減税、住宅版エコポイント制度の効果への期待等、企業部門では、原材料価格の上昇に対する懸念はあるものの、受注増への期待等、雇用部門では、一部での求人の増加等により、上昇した。

以上のことから、今回の調査結果に示された景気ウォッチャーの見方は、「景気は、厳しいながらも、持ち直しの動きがみられる」とまとめられる。

目 次

調査の概要	2
利用上の注意	4
D I の算出方法	4
調査結果	5
I . 全国の動向	6
1 . 景気の現状判断 D I	6
2 . 景気の先行き判断 D I	7
II . 各地域の動向	8
1 . 景気の現状判断 D I	8
2 . 景気の先行き判断 D I	10
III . 景気判断理由の概要	12
(参考) 景気の現状水準判断 D I	25

調査の概要

1. 調査の目的

地域の景気に関連の深い動きを観察できる立場にある人々の協力を得て、地域ごとの景気動向を的確かつ迅速に把握し、景気動向判断の基礎資料とすることを目的とする。

2. 調査の範囲

(1) 対象地域

北海道、東北、北関東、南関東、東海、北陸、近畿、中国、四国、九州、沖縄の11地域を対象とする。各地域に含まれる都道府県は以下のとおりである。(なお、平成12年1月調査の対象地域は、北海道、東北、東海、近畿、九州の5地域、平成12年2月調査から9月調査までの対象地域は、これら5地域に関東を加えた6地域である。)

地域	都道府県
北海道	北海道
東北	青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島、新潟
関東	北関東 茨城、栃木、群馬、山梨、長野
	南関東 埼玉、千葉、東京、神奈川
東海	静岡、岐阜、愛知、三重
北陸	富山、石川、福井
近畿	滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
中国	鳥取、島根、岡山、広島、山口
四国	徳島、香川、愛媛、高知
九州	福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島
沖縄	沖縄
全国	上記の計

(2) 調査客体

家計動向、企業動向、雇用等、代表的な経済活動項目の動向を敏感に反映する現象を観察できる業種の適当な職種の中から選定した2,050人を調査客体とする。調査客体の地域別、分野別の構成については、「IV. 景気ウォッチャー(調査客体)の地域別・分野別構成(50頁)」を参照のこと。

3. 調査事項

- (1) 景気の現状に対する判断(方向性)
 - (2) (1)の理由
 - (3) (2)の追加説明及び具体的状況の説明
 - (4) 景気の先行きに対する判断(方向性)
 - (5) (4)の理由
- (参考) 景気の現状に対する判断(水準)

4. 調査期日及び期間

調査は毎月、当月時点であり、調査期間は毎月25日から月末である。

5. 調査機関及び系統

本調査業務は、内閣府が主管し、下記の「取りまとめ調査機関」に委託して実施している。各調査対象地域については、地域ごとの調査を実施する「地域別調査機関」が担当しており、「取りまとめ調査機関」において地域ごとの調査結果を集計・分析している。

(取りまとめ調査機関)		三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社
(地域別調査機関)	北海道	株式会社 北海道二十一世紀総合研究所
	東北	財団法人 東北開発研究センター
	北関東	株式会社 日本経済研究所
	南関東	株式会社 日本経済研究所
	東海	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社
	北陸	財団法人 北陸経済研究所
	近畿	りそな総合研究所株式会社
	中国	社団法人 中国地方総合研究センター
	四国	四国経済連合会
	九州	財団法人 九州経済調査協会
	沖縄	財団法人 南西地域産業活性化センター

6. 有効回答率

地域	調査客体	有効回答客体	有効回答率	地域	調査客体	有効回答客体	有効回答率
北海道	130人	115人	88.5%	近畿	290人	264人	91.0%
東北	210人	197人	93.8%	中国	170人	158人	92.9%
北関東	200人	181人	90.5%	四国	110人	90人	81.8%
南関東	330人	299人	90.6%	九州	210人	181人	86.2%
東海	250人	227人	90.8%	沖縄	50人	41人	82.0%
北陸	100人	100人	100.0%	全国	2,050人	1,853人	90.4%

利用上の注意

1. 分野別の表記における「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」は、各々家計動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、企業動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、雇用関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断を示す。
2. 表示単位未満の端数は四捨五入した。したがって、計と内訳は一致しない場合がある。

D I の算出方法

景気の現状、または、景気の先行きに対する5段階の判断に、それぞれ以下の点数を与え、これらを各回答区分の構成比(%)に乗じて、D Iを算出している。

	良くなっている	やや良くなっている	変わらない	やや悪くなっている	悪くなっている
評価	良くなる (良い)	やや良くなる (やや良い)	変わらない (どちらとも いえない)	やや悪くなる (やや悪い)	悪くなる (悪い)
点数	+ 1	+ 0 . 7 5	+ 0 . 5	+ 0 . 2 5	0

調 査 結 果

- I . 全国の動向
 - 1 . 景気の現状判断 D I
 - 2 . 景気の先行き判断 D I
- II . 各地域の動向
 - 1 . 景気の現状判断 D I
 - 2 . 景気の先行き判断 D I
- III . 景気判断理由の概要
(参考) 景気の現状水準判断 D I

(備考)

- 1 . 「景気判断理由の概要 全国」(12頁)は、「現状」、「先行き」ごとに区分した3分野(「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」)に該当する地域の特徴的な判断理由を選択し、5つの回答区分(「良」、「やや良」、「不変」、「やや悪」、「悪」)ごとに判断が良い順に掲載した。
- 2 . 「現状判断の理由別(着目点別)回答者数の推移」(13頁)は、全国の「現状判断」の回答のうち3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数の多い上位3区分(雇用関連は上位2区分)の判断理由として特に着目した点について、直近3か月分の回答者数を掲載した。
- 3 . 14~24頁は、各地域の景気判断理由の要約である。そのうち、「現状」欄は、地域の「現状判断」の回答のうち、3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数が多かった上位3区分(雇用関連は上位2区分)を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それら上位回答区分の中における代表的な回答である。「その他の特徴コメント」欄は、「判断の理由」欄に掲載されたもの以外で、特徴と考えられるコメントを掲載した。また、「先行き」欄は3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数が多かった上位2区分(雇用関連は上位1区分)を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それらにおける代表的な回答である。なお、「その他の特徴コメント」欄は「現状」と同様である。

I. 全国の動向

1. 景気の現状判断D I

3か月前と比較しての景気の現状に対する判断D Iは、47.4となった。家計動向関連、企業動向関連、雇用関連のすべてのD Iが上昇したことから、前月を5.3ポイント上回り、4か月連続の上昇となった。また、横ばいを示す50を36か月連続で下回った。

図表1 景気の現状判断D I

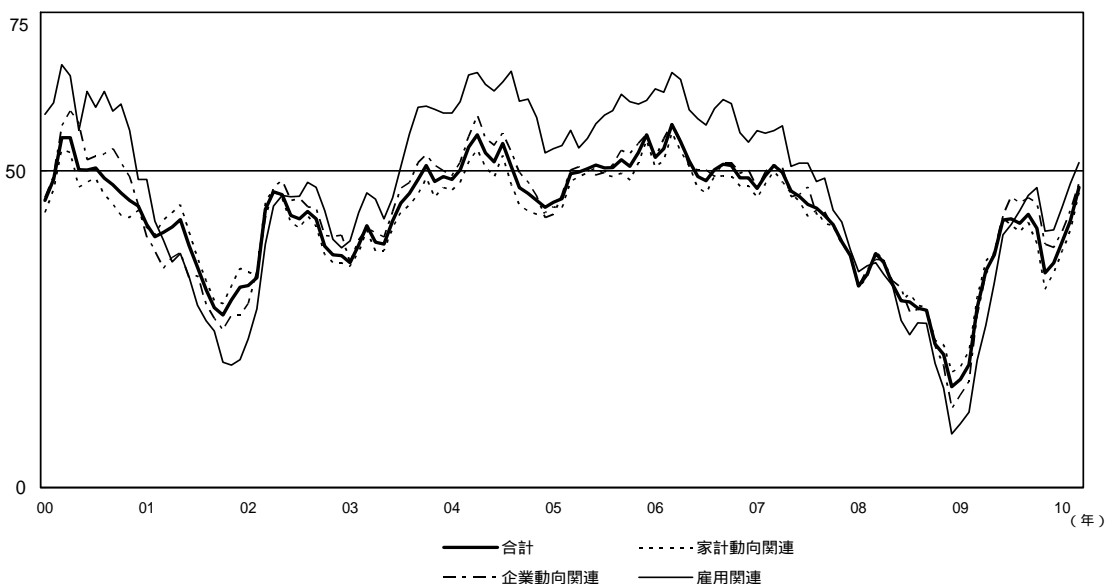
(D I)	年	2009			2010			
	月	10	11	12	1	2	3	(前月差)
合計		40.9	33.9	35.4	38.8	42.1	47.4	(5.3)
家計動向関連		38.5	31.3	33.8	37.4	40.6	46.5	(5.9)
小売関連		37.8	29.9	33.5	36.8	40.6	45.8	(5.2)
飲食関連		37.2	30.2	32.9	32.7	36.0	44.9	(8.9)
サービス関連		39.3	33.1	34.4	39.3	42.1	48.1	(6.0)
住宅関連		42.8	36.6	34.2	38.6	39.7	47.6	(7.9)
企業動向関連		44.9	38.4	37.9	40.4	43.8	48.0	(4.2)
製造業		45.4	40.5	40.7	42.1	45.0	49.2	(4.2)
非製造業		44.1	36.6	35.6	39.0	43.1	47.3	(4.2)
雇用関連		47.3	40.5	40.7	44.3	48.0	51.3	(3.3)

図表2 構成比

年	月	良く なっている	やや良く なっている	変わらない	やや悪く なっている	悪く なっている	D I
2010	1	0.5%	10.8%	46.9%	27.0%	14.8%	38.8
	2	0.5%	13.7%	51.8%	21.8%	12.2%	42.1
	3	1.2%	21.7%	50.7%	17.8%	8.5%	47.4
(前月差)		(0.7)	(8.0)	(-1.1)	(-4.0)	(-3.7)	(5.3)

(D I)

図表3 景気の現状判断D I



2. 景気の先行き判断D I

2～3か月先の景気の先行きに対する判断D Iは、47.0となった。家計動向関連、企業動向関連、雇用関連のすべてのD Iが上昇したことから、前月を2.2ポイント上回り、4か月連続の上昇となった。また、横ばいを示す50を34か月連続で下回った。

図表4 景気の先行き判断D I

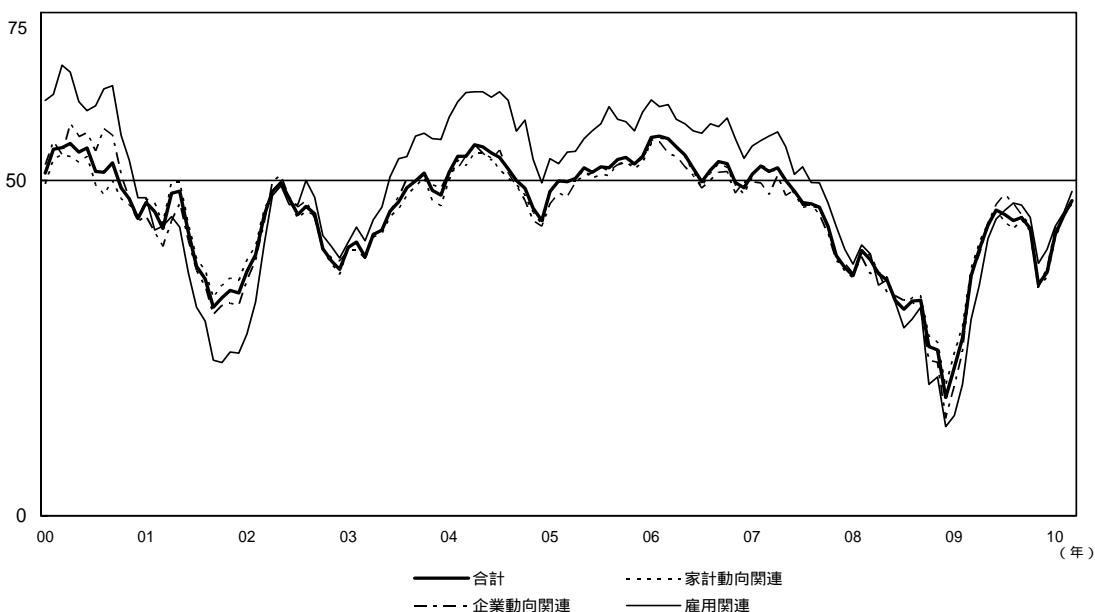
(D I)	年 2009			2010			(前月差)
	月 10	11	12	1	2	3	
合計	42.8	34.5	36.3	41.9	44.8	47.0	(2.2)
家計動向関連	42.4	34.1	35.5	41.4	44.6	47.0	(2.4)
小売関連	41.5	32.4	35.5	40.4	43.3	46.8	(3.5)
飲食関連	45.0	34.6	29.4	40.2	46.3	48.3	(2.0)
サービス関連	44.3	37.1	37.2	43.6	47.2	47.8	(0.6)
住宅関連	40.3	35.4	34.5	41.9	43.4	43.7	(0.3)
企業動向関連	43.1	34.1	36.8	42.8	45.0	46.4	(1.4)
製造業	43.6	36.0	39.5	44.7	45.5	48.3	(2.8)
非製造業	42.4	32.4	35.0	41.4	44.6	44.7	(0.1)
雇用関連	44.5	37.6	39.7	43.1	45.2	48.3	(3.1)

図表5 構成比

年 月	良くなる	やや良くなる	変わらない	やや悪くなる	悪くなる	D I
2010 1	0.6%	13.7%	50.5%	23.1%	12.1%	41.9
2	0.5%	16.8%	53.8%	18.9%	10.0%	44.8
3	0.8%	19.5%	54.2%	17.8%	7.7%	47.0
(前月差)	(0.3)	(2.7)	(0.4)	(-1.1)	(-2.3)	(2.2)

(D I)

図表6 景気の先行き判断D I



II. 各地域の動向

1. 景気の現状判断DI

前月と比較しての現状判断DI（各分野計）は、全国 11 地域で上昇した。最も上昇幅が大きかったのは北陸（7.3ポイント上昇）、最も上昇幅が小さかったのは東海（3.9ポイント上昇）であった。

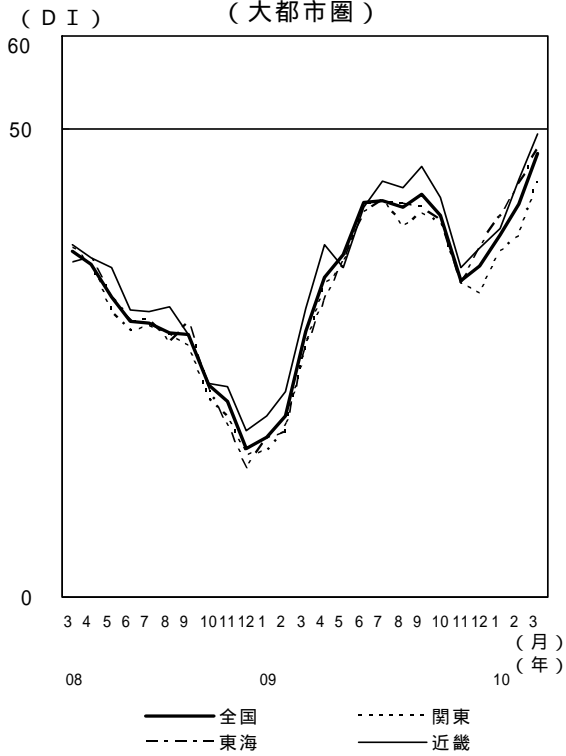
図表7 景気の現状判断DI（各分野計）

(DI)	年 月	2009 10	11	12	2010 1	2	3	(前月差)
全国		40.9	33.9	35.4	38.8	42.1	47.4	(5.3)
北海道		44.5	39.9	41.4	41.2	45.1	49.6	(4.5)
東北		38.8	29.5	31.2	35.3	39.5	46.2	(6.7)
関東		40.0	33.5	32.5	37.0	38.6	44.4	(5.8)
北関東		39.5	35.5	31.9	36.6	38.3	43.4	(5.1)
南関東		40.4	32.3	32.8	37.2	38.8	45.0	(6.2)
東海		40.1	33.3	37.4	40.7	43.9	47.8	(3.9)
北陸		40.7	33.8	36.9	42.3	45.0	52.3	(7.3)
近畿		42.7	35.2	37.3	39.4	44.6	49.5	(4.9)
中国		42.1	34.9	37.0	39.1	42.1	46.2	(4.1)
四国		41.3	34.2	32.0	40.3	43.3	48.9	(5.6)
九州		40.6	33.6	39.2	39.7	43.4	47.9	(4.5)
沖縄		38.7	34.1	34.0	39.1	45.5	52.4	(6.9)

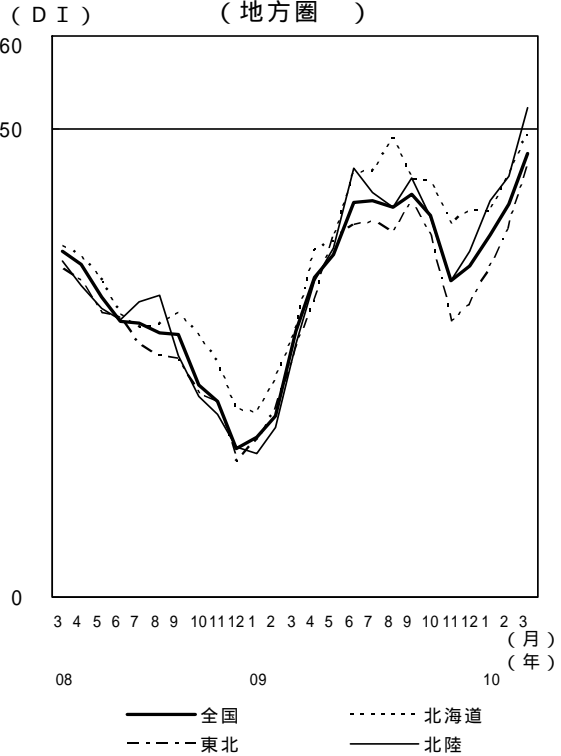
図表8 景気の現状判断DI（家計動向関連）

(DI)	年 月	2009 10	11	12	2010 1	2	3	(前月差)
全国		38.5	31.3	33.8	37.4	40.6	46.5	(5.9)
北海道		44.2	37.2	42.0	42.8	45.7	50.9	(5.2)
東北		37.1	27.4	29.5	34.3	38.4	45.4	(7.0)
関東		38.2	31.4	31.8	35.8	36.6	43.5	(6.9)
北関東		38.3	33.3	30.0	34.1	35.6	41.6	(6.0)
南関東		38.2	30.3	33.0	36.8	37.3	44.7	(7.4)
東海		36.5	30.4	35.4	38.2	43.0	45.9	(2.9)
北陸		37.5	29.0	34.6	40.7	42.4	50.4	(8.0)
近畿		40.3	32.7	35.7	38.3	43.2	49.3	(6.1)
中国		38.0	32.0	33.1	35.9	39.1	44.7	(5.6)
四国		36.7	32.1	31.1	38.6	41.9	46.4	(4.5)
九州		38.6	31.5	36.7	38.0	42.0	47.3	(5.3)
沖縄		38.0	28.0	29.0	37.5	47.0	54.0	(7.0)

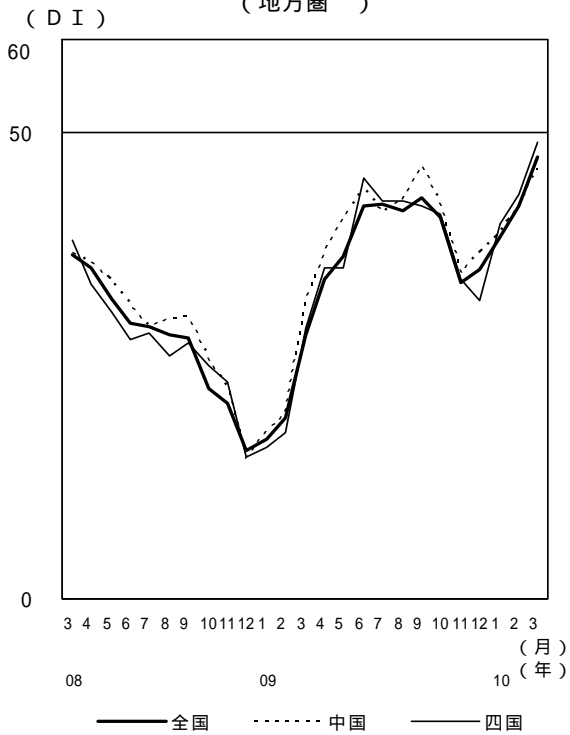
図表9 地域別DI (各分野計)
(大都市圏)



図表10 地域別DI (各分野計)
(地方圏)



図表11 地域別DI (各分野計)
(地方圏)



図表12 地域別DI (各分野計)
(地方圏)



2. 景気の先行き判断D I

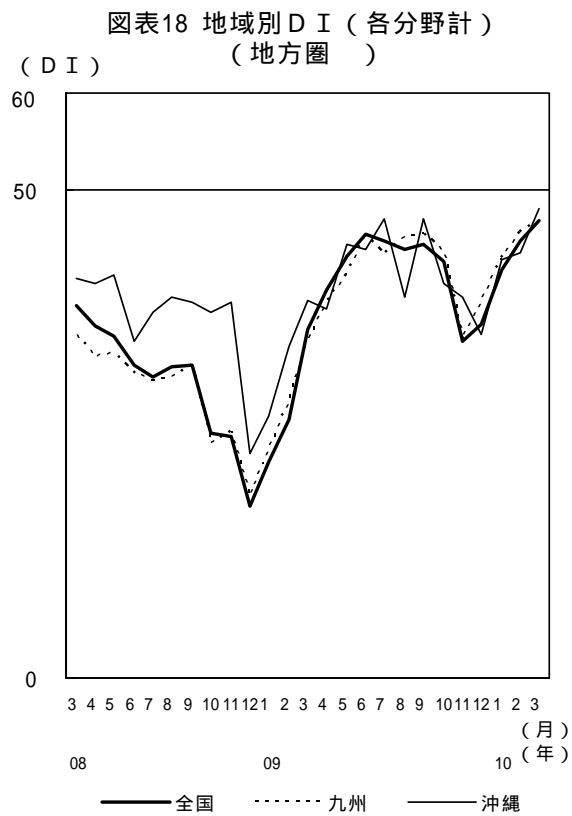
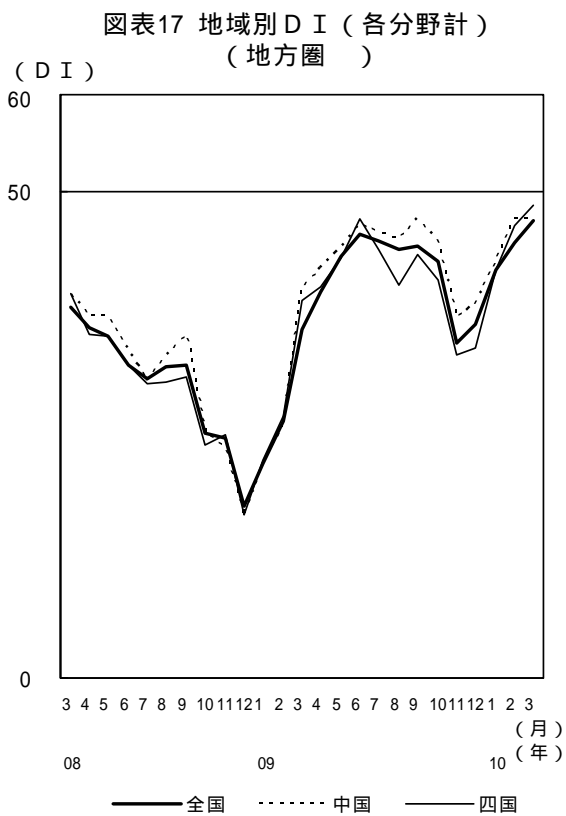
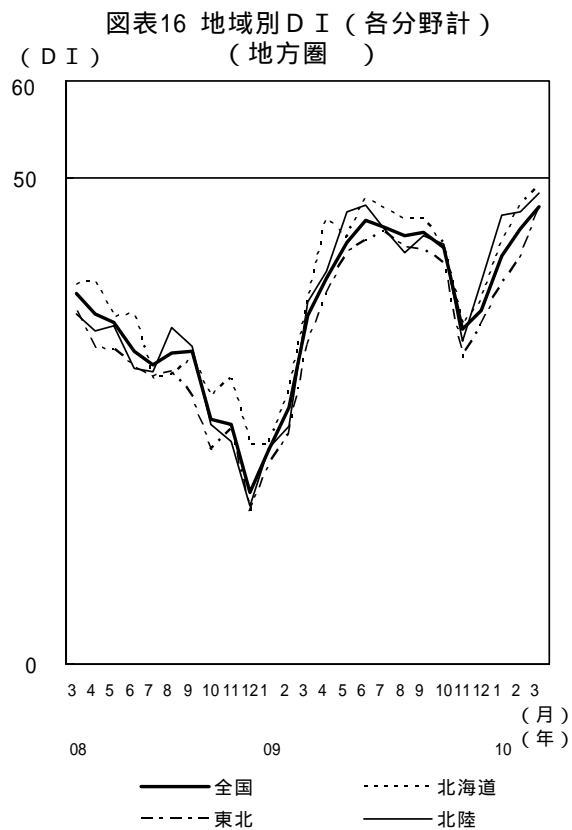
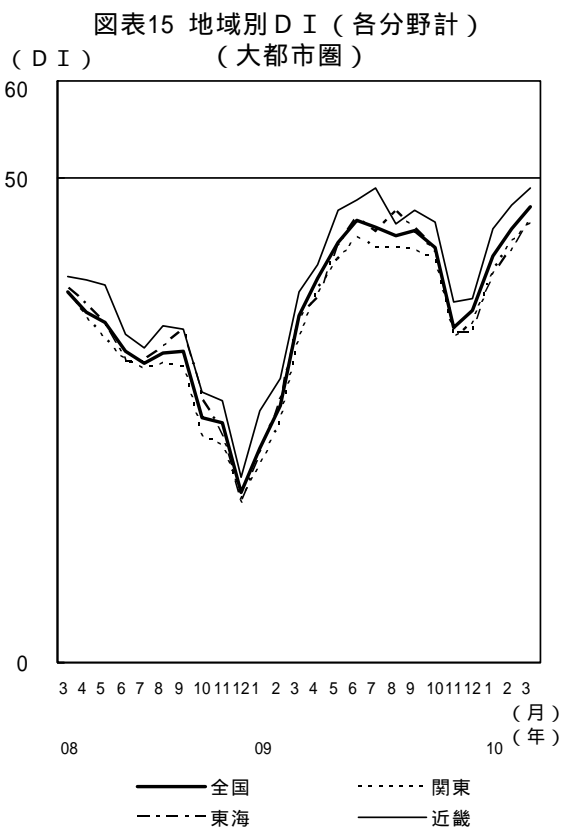
前月と比較しての先行き判断D I（各分野計）は、全国11地域中10地域で上昇、1地域で横ばいであった。最も上昇幅が大きかったのは東北（5.5ポイント上昇）、横ばいだったのは中国であった。

図表13 景気の先行き判断D I（各分野計）

(D I)	年 月	2009 10	11	12	2010 1	2	3	(前月差)
全国		42.8	34.5	36.3	41.9	44.8	47.0	(2.2)
北海道		43.1	34.9	37.4	43.4	47.2	49.1	(1.9)
東北		41.1	31.4	35.0	39.2	41.6	47.1	(5.5)
関東		41.6	33.5	35.0	40.3	43.5	45.2	(1.7)
北関東		41.7	34.1	34.1	40.1	42.7	43.5	(0.8)
南関東		41.5	33.2	35.6	40.5	43.9	46.2	(2.3)
東海		42.2	34.1	34.1	40.0	42.4	46.0	(3.6)
北陸		43.2	33.3	39.4	46.2	46.5	48.5	(2.0)
近畿		45.5	37.2	37.6	44.7	47.2	48.9	(1.7)
中国		44.8	37.0	38.4	42.8	47.2	47.2	(0.0)
四国		41.0	33.3	34.0	42.0	46.6	48.6	(2.0)
九州		43.8	34.7	38.6	43.1	45.7	46.7	(1.0)
沖縄		40.5	39.0	35.3	42.9	43.6	48.2	(4.6)

図表14 景気の先行き判断D I（家計動向関連）

(D I)	年 月	2009 10	11	12	2010 1	2	3	(前月差)
全国		42.4	34.1	35.5	41.4	44.6	47.0	(2.4)
北海道		42.9	37.2	37.5	44.4	47.3	49.4	(2.1)
東北		40.4	30.9	33.6	38.3	40.3	46.5	(6.2)
関東		41.9	33.5	35.8	39.7	43.3	45.9	(2.6)
北関東		43.2	34.3	34.1	39.0	40.5	42.9	(2.4)
南関東		41.0	32.9	37.0	40.2	45.1	47.9	(2.8)
東海		40.7	33.7	32.6	38.6	42.3	45.4	(3.1)
北陸		40.4	32.4	37.1	43.7	46.4	48.6	(2.2)
近畿		46.1	37.2	36.2	44.5	47.4	49.3	(1.9)
中国		42.9	34.2	35.3	41.3	46.9	45.6	(-1.3)
四国		39.2	32.9	32.8	41.1	46.2	45.2	(-1.0)
九州		45.6	34.7	39.8	44.3	46.3	47.3	(1.0)
沖縄		38.9	36.0	33.0	45.8	44.0	50.0	(6.0)



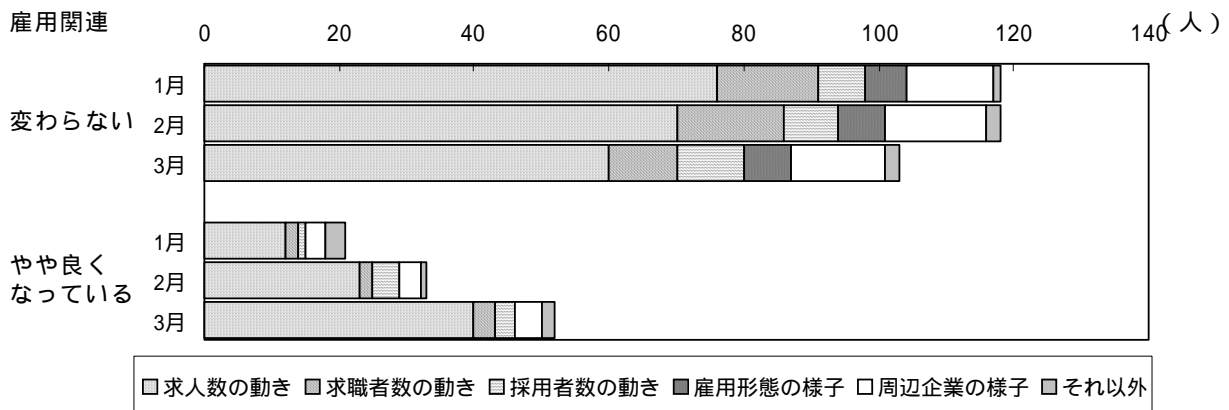
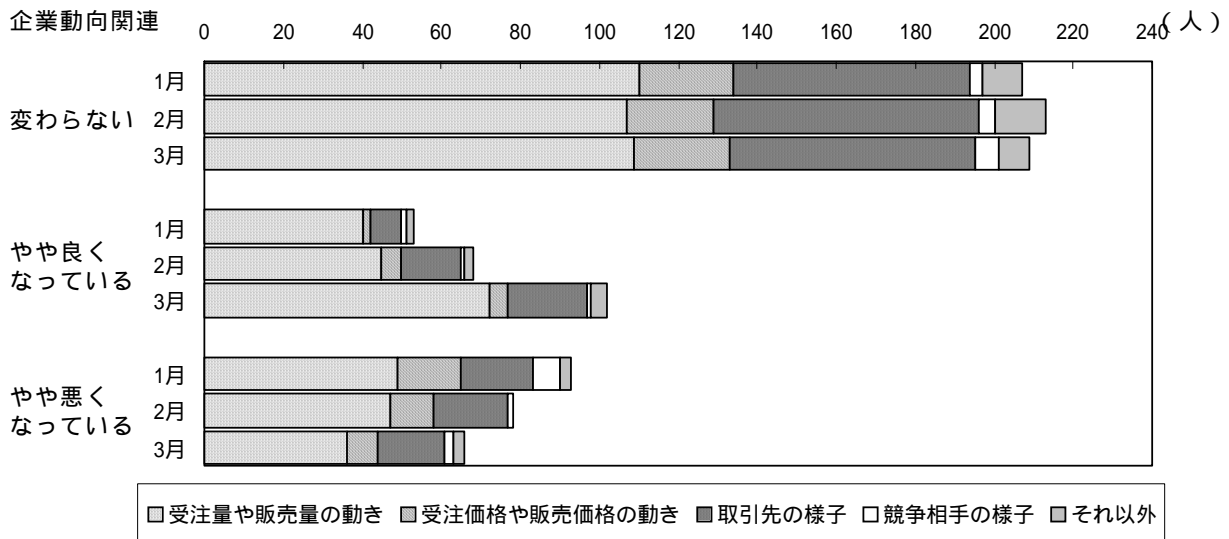
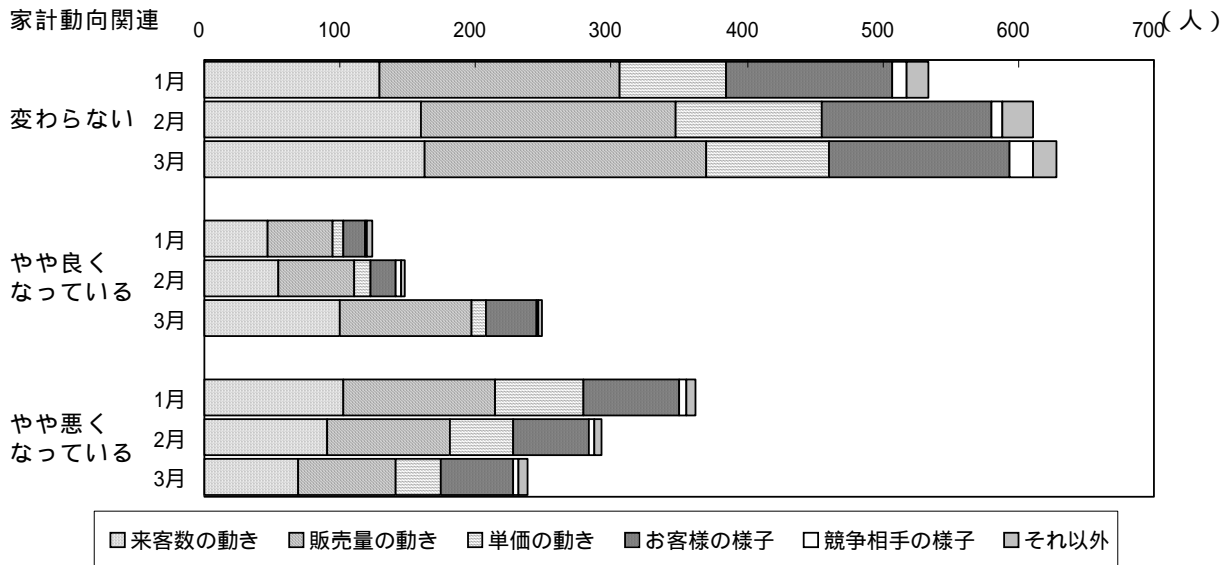
III. 景気判断理由の概要

全国

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野	判断	特徴的な判断理由
現状	家計 動向 関連	・3か月前に比べて新規の問い合わせが増えており、需要が高まっている(東北=その他住宅[リフォーム]) ・婦人物ファッション商品の売上が大変良くなってきた。トレンド商品のジャケットや花柄プリント等の動きが良く、昨年の春物とは、けた違いに良くなっている(北関東=百貨店)
		・客単価は徐々に下げ止まっており、底が見えてきたが、依然として国内ツアー客を中心に来客数が伸び悩んでいる。一方でアジアを中心とする外国人観光客は回復傾向にある(北海道=観光型ホテル) ・プレミアム付き商品券の大きな効果はなく、天候要因もあって売上は低迷している。ただし、買上単価には下げ止まりの傾向がみられる(近畿=スーパー)
		・緊急値下げ等、予定外のセールまで実施する同業者が増えている(東北=その他専門店[靴])
	企業 動向 関連	・アジア圏内の貨物輸出入が拡大している(東海=輸送業)。 ・受注額がやや回復し、特に介護サービス及び医薬関係の案件が出ている(北陸=通信業)。
		・販売量は少し伸びているが、当社ブランドの製品が売れずにプライベートブランドが伸びるなど、売れる商品に偏りがある。プライベートブランドは利益率が低いため、全体でみればあまり変化がない(近畿=食料品製造業) ・資材関係の価格が上昇しているのに、小売店からの値下げ要請が強く、販売価格の修正ができない(四国=パルプ・紙・紙加工品製造業)
		・親企業の受注量は先月よりわずかしこ伸びていない。また、値引きの要請を受けざるをえない状況で、今後は厳しくなる(中国=輸送用機械器具製造業)
雇用 関連	・既存取引企業の業務拡大のための増員や、新規の企業からの依頼もあり、派遣依頼が増加してきている。3月は派遣更新の時期だが、ほとんどが更新している。観光産業に観光客が戻ってきたことで、少し活気を取り戻している(沖縄=人材派遣会社)	
	・2011年採用に向け、合同説明会、個別説明会も所定の計画を消化しており、いよいよ学生が受験に臨む時期となったが、採用担当者から採用人数の減少や採用の見合せを示されるケースが少なからずみられる(北海道=学校[大学])	
先行き	家計 動向 関連	・住宅取得資金の贈与に係る非課税枠拡大のほか、住宅版エコポイントの受付も始まり、客の関心も高まっているため、住宅の潜在的需要の喚起につながる(近畿=その他住宅[展示場])
		・子ども手当の支給により、効果の一部が外食にも回ってくるのが期待されるほか、中国人富裕層を始めとした海外客の増加が国内の不景気によるマイナス分をカバーすることが期待されるが、全体としては厳しいまま変わらない(北海道=高級レストラン) ・減税と補助金に下支えされながら販売している状況で、決算期も終わり、客の様子見の期間が増える。景気がまた上向いていくのは7月以降である(南関東=乗用車販売店)
		・この3か月ほどエコポイントのテレビによる需要が非常に盛り上がったので、その分の反動が4~6月と必ず出る。大きな流れとしてはやや良くなるという状況であるが、この4~6月は反動減となるため家電需要は冷え込む(九州=家電量販店)
	企業 動向 関連	・アナログ放送の終了に向けて、市場はいよいよ本格的に動き始めている。関連案件を含めて、手応えを感じる(東海=電気機械器具製造業)
		・個人客から家の耐震診断やエコポイントの付く窓の改修工事等、補助金が絡んだ工事依頼がぼつぼつと入ってきている。この先もこのような改修工事は多少見込めても、なかなか大型の工事は無さそうである(南関東=建設業) ・前年に比べて、北米、アジア共に自動車産業関連の設備投資計画が増えてきているが、引き合い件数はまだ最盛期の50%程度である。しかも、一度下がった価格は元に戻らず、価格競争が厳しい状況は改善されていない。価格競争に負けて受注できないか、受注できたとしても利益がでない状態は、今後も続く(東海=一般機械器具製造業)
		・得意先各社からの平均10%の値下げ要請に加えて、3月から鉄原料価格が高騰している。売上減少と材料費増加のダブルパンチであり、採算面ではかなり厳しくなる(中国=金属製品製造業)
雇用 関連	・急募の求人案件が見られるようになってきている。10人規模の新規営業職や環境関連企業での技術者案件など、新たな人材ニーズが出てきている(南関東=民間職業紹介機関)	
	・新規求職者の増加は落ち着いてきたが、職業相談件数や職業紹介件数は増えているため、全体的な状況は今後も変わらない。特に最近、在職者からの相談や、パート希望の相談が増えている(近畿=職業安定所)	

図表19 現状判断の理由別（着目点別）回答者数の推移

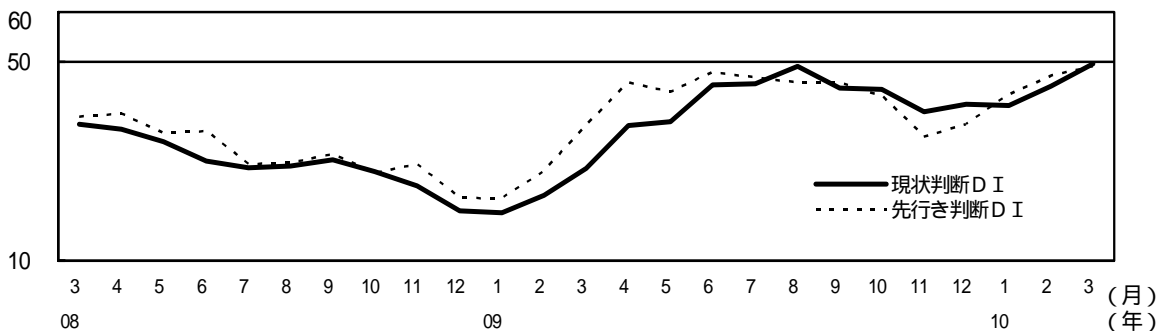


1. 北海道

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由
	現状	家計 動向 関連	
			・政府のエコポイント制度が4月から改定され、対象商品が大幅に削減されるのを受けて、 薄型テレビの駆け込み需要が予想以上に多く、売上全体をけん引している(家電量販店)。
			・来客数は少なくないが、住宅購入を検討している客の予算が縮小している。将来の所得の 減少を予想しているのか、現在の所得で購入できる住宅よりも低価格のものを購入してい る(住宅販売会社)。
企業 動向 関連			・平成22年度の公共事業が不透明なことから、大きな変化はみられない(その他サービス 業[建設機械リース])。
			・前年の製品出荷台数に対して若干だが増加している。住宅版エコポイント制度・金利引下 げ・住宅取得等資金の贈与に係る非課税枠拡充の効果が出てきている(金属製品製造業)。
雇用 関連			・受注量、販売量とも、いまだに減少傾向にある。例年、3月は年度末で期変わりに向けて の受注増があるのだが、今年はそうした動きがほとんどみられない(食料品製造業)。
			・2011年採用に向け、合同説明会、個別説明会も所定の計画を消化しており、いよいよ学 生が受験に臨む時期となったが、採用担当者から採用人数の減少や採用の見合せを示され るケースが少なからずみられる(学校[大学])。
			・3月の募集広告売上は、前年比100.5%と、2か月連続で前年を上回った。派遣や加工製 造での落ち込みは続いているが、医療福祉、飲食業、流通、運輸運送などが前年を上回り、 マイナス分をカバーした(新聞社[求人広告])。
		その他の特徴 コメント	：以前は単品での購入が目立ったが、最近では客が複数の商品を購入するケースが増えつつ ある(百貨店) ：ここ数か月で冬の定番商品に最も動きがみられた。寒暖の差が出てきたことで、体調を 崩す人が増え、病院や医療関連の動きがやや活発になっている(その他専門店[医薬品])。
先行き		分野	判断
	家計 動向 関連		・子ども手当の支給により、効果の一部が外食にも回ってくるのが期待されるほか、中国 人富裕層を始めとした海外客の増加が国内の不景気によるマイナス分をカバーするこ とが期待されるが、全体としては厳しいまま変わらない(高級レストラン)。
			・2月前半より来客数は安定していることから、今後についてはやや良くなる。ただし、客 の低価格志向は変わらないことから、一気に良くなるとまでは言えない(旅行代理店)。
	企業 動向 関連		・新年度予算による公共工事に多くは期待できないこと、生コンを始めとする建設資材が期 首から値崩れしていること等から、建設関連の景気回復は期待できない(建設業)。
			・客先の仕事量が少ないことから、後はやや悪くなる(その他非製造業[鋼材卸売])。
雇用 関連		・前年12月ごろから飲食店の求人が上昇に転じており、他の個人消費関連業種にも上昇機 運が感じられる。建設業関連は相変わらず底ばい状況が続いているものの、全体的にはや や良くなる(求人情報誌製作会社)。 ・求人の増加傾向がみられるが、特定の業種のみであるため、今後についても変わらない。 しかしながら、景気の底は打った感がある(職業安定所)。	
	その他の特徴 コメント	：最近の景況感は横ばいが続いていたが、ここにきて受注量の回復や中長期での投資計画 の復活がみられるなど、景気の底が感じられるため、後はやや良くなる(通信業)。 ：来月、アウトレットモールが新規オープンすることから、特に週末は、客足が中心街か らアウトレットモールに流れることになり、売上が苦しくなる(商店街)。	

(DI) 図表20 現状・先行き判断DIの推移



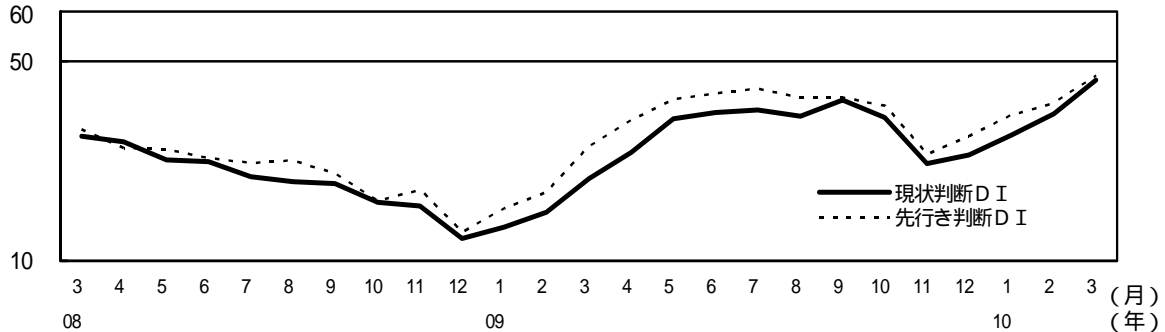
2. 東北

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由
	現状	家計 動向 関連	
			・緊急値下げ等、予定外のセールまで実施する同業者が増えている(その他専門店[靴])
			・得意客中心ではあるが、前年の売上に対して2けたの伸びを見せるブランドがあるなど、買い控えの反動で春物への消費マインドが高まっている。特にフォ-マル関連の売上が好調で、晴れの日の装いを新調する消費者が増えている(百貨店)
企業 動向 関連			・得意先の決算状況や月次データを見る限り、利益が改善している企業は少ない。売上が前年を上回る企業でも、利益が減少している得意先が多い(公認会計士)
			・住宅部材の需給バランスが改善しており、3か月前に比べて販売単価が上昇している(木材木製品製造業)
			・製造業の生産が縮小しており、物量の落ち込みが続いている(輸送業)
雇用 関連			・新規求人数、求職者数が共に増加したため、有効求人倍率は横ばいで推移している(職業安定所)
		×	・雇用調整を実施する企業数は変わらないものの、実施する休業日数は減少傾向にある(職業安定所) ・特にホテルでは宴会需要が落ち込むなど、県内企業は不景気にあえいでおり、求人の動きがない厳しい状況である(新聞社[求人広告])
その他の特徴 コメント			：3か月前に比べて新規の問い合わせが増えており、需要が高まっている(その他住宅[リフォーム]) ×：津波の被害で、養殖しているカキやワカメが壊滅状態である。また、観光客の低迷もあり、休日の市街地は人通りが見られない(一般小売店[茶])
先行き		分野	判断
	家計 動向 関連		・来店客から節約ムードが消えており、今後の消費回復に期待できる(一般レストラン)
			・エコポイントによる駆け込み需要の反動減が懸念される(家電量販店)
	企業 動向 関連		・原料や燃料の価格上昇など収益面の懸念はあるが、売上は当分横ばいで推移する(食料品製造業)
			・東北新幹線の延伸による新しい仕事が動き出している(広告代理店)
	雇用 関連		・新規求人数が29か月ぶりに増加に転じたものの、前年をわずかに上回る水準であり、厳しい状況は変わらない(職業安定所)
その他の特徴 コメント		：企業の配置転換などでスーツの需要が回復しており、一部にシビアな客はいるものの、単価を気にしない客も増えており、買い控えは弱まる傾向がみられる(衣料品専門店) ：自治体のエコカー購入補助金が6月まで続くため、しばらくは販売量の伸びが期待できる(乗用車販売店)	

(D I)

図表21 現状・先行き判断D Iの推移

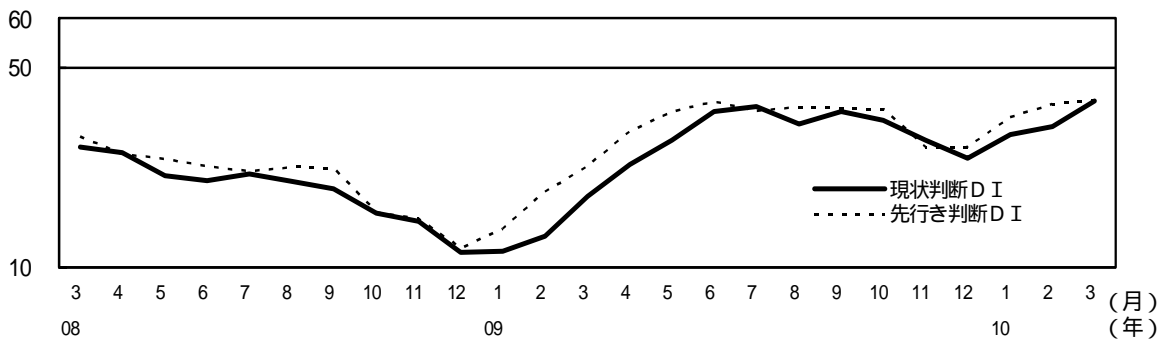


3. 北関東

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連	・新車、中古車販売に関する商談は増加傾向にあるが、値引き交渉が非常に厳しく、利益を取るのが非常に困難になっている(乗用車販売店)
		・別荘に関しては新規販売の低迷に加えて、維持管理費の削減を目的とした売却を希望する客が増加している(住宅販売会社)
		× ・婦人物ファッション商品の売上が大変良くなってきた。トレンド商品のジャケットや花柄プリント等の動きが良く、昨年の春物とは、けた違いに良くなっている(百貨店) ・客は商品価格に敏感である(ゴルフ練習場)
	企業 動向 関連	・全体的に仕事量が増えてきている。ようやく小企業まで仕事が増えてきた感じがするが、コスト的には相変わらず厳しい(電気機械器具製造業)
		× ・年度末でもあり特に受注が多く、土曜も全部出勤している。特殊車両は落ち込んでいるが、鉄道関連、新幹線の受注が多くなってきている(金属製品製造業) ・デフレスパイラルの中で、特売時しか動きがない(食料品製造業) ・昨年以上に入札における低価格競争が激しくなっており、県外の業者に仕事を取られてしまったと取引先が話している(金融業)
	雇用 関連	・1月より求人者数、採用者数共に増加してきているが、欠員補充の傾向が強く、将来を見越した採用計画ではない(学校[専門学校])
× ・求人をけん引する製造業では、加工、組立、オペレータ等の現場業務に若干明さが戻っているが、コンピュータシステム関係は依然落ち込みがひどい(民間職業紹介機関) ・取引先が決算期に入り、契約が終了したり、削減されたりしている(人材派遣会社) ・人材派遣を断っている企業が多く、売上が激減している(人材派遣会社)		
その他の特徴 コメント	: 近年はスキー客が減少傾向にあるが、その他の目的の来客が増え、3月は前年比を大幅に上回ることができている(観光型ホテル) : 降雪によるクローズが近年になく多く発生している。気候の変化が激しく、年配者の多い平日の予約が伸びていないが、予約数全体は伸びている(ゴルフ場)	
先行き	家計 動向 関連	判断の理由
		・子ども手当等の話題が客の間であがっているが、食事等の慎重な消費に回りそうで、景気が変わるほどの影響力はない(その他サービス[フィットネスクラブ]) ・周辺で閉店が増え、新規入店もなく、商店街は灯が消えたようである(商店街)
	企業 動向 関連	・消費財の物量は、店舗向けは落ちているが、テレビショップやインターネット、通販等のセンター向けや個人向けは伸びている。しかし、価格、経費など利益幅が少ない状況で、運賃経費のコストとしても厳しく、現状の景気や燃料の高騰等とのバランスを考えると、現状維持が精一杯である(輸送業)
		・中国向けの自動車部品の量産案件と近隣の自動車メーカー増産に伴う応援加工案件が立ち上がる予定である。建設機械関連の仕事も動き始めている(一般機械器具製造業)
	雇用 関連	・求人数の増加、求職者数の減少は若干見られるが、極端な改善には至らない(職業安定所)
	その他の特徴 コメント	: 映画の口けに関係して集客が見込めるため、若干売上も良くなっている。来客数も前年比8%くらい増えているので、やや良くなる(その他サービス[立体駐車場]) : 引き合いは増加傾向にあるが、価格面での厳しさは当面続く。収益はなかなか改善されない(その他サービス業[情報サービス])

(D I) 図表22 現状・先行き判断D Iの推移



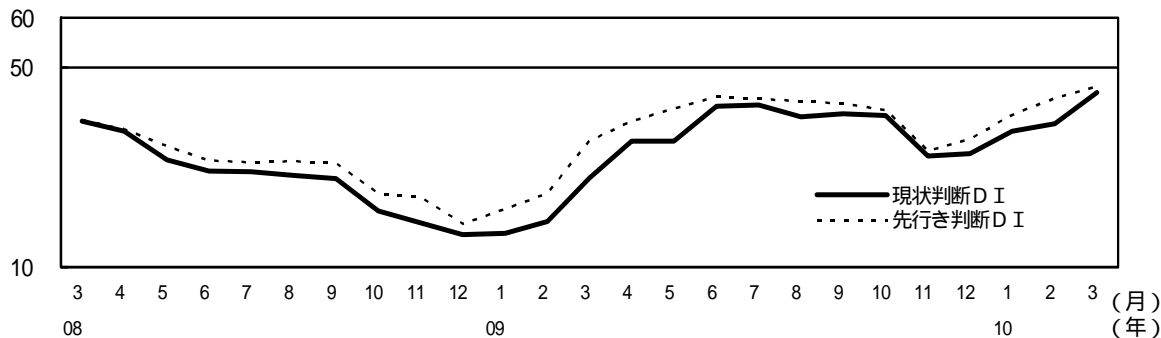
4. 南関東

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由
	現状	家計 動向 関連	
			・3月は気候の変化が厳しく、晴れと雨との差が販売商品数の上下に非常に影響している。季節商材がなかなか売れていない(衣料品専門店)
			・国内団体旅行の問い合わせの電話や見積依頼件数が増えている(旅行代理店)
企業 動向 関連			・3月棚卸しの顧客が多いため受注がかなり落ち込む予定だったが、予想より在庫が減少した模様で、落ち込みはある程度抑えられている(プラスチック製品製造業)
		×	・他社に比べて優れた開発力と信用がある場合は受注率の維持ができ、かつ、ぎりぎりのところで利益確保もできる傾向にある(その他製造業[ゲーム]) ・年度末は例年極端に繁忙になっていたのが通例だったが、今年はその傾向が全くみられない(出版・印刷・同関連産業)
雇用 関連			・派遣から直接雇用へ切り替える企業が少し出てきているが、派遣からパートに雇用を変更する企業もあり、労働者派遣法改正を前に動きが出てきている(人材派遣会社)
		・新規求人数が1月から上昇に転じており、求人倍率も大幅に改善している。また、新規求職者が前月より減少し、雇用情勢は改善する動きがみられる(職業安定所) ・昨年度は求人件数が前年度の半分であった。今年度は前年同月比で半減している状況にあり、これからの求人件数がどれくらい学校に届くか心配である(学校[短期大学])	
その他の特徴 コメント			：エコポイントの特需により、売上が増加している。3月末の駆け込み需要は異常値であり、消費税増税の時とよく似ている。テレビを中心に、業界では12月のピークを超える週が出ている(家電量販店) ：クレジットカードの取扱が、前年同月比で大きく割り込むことがなくなっている。乱高下がなくなった分、地道に良くなってきている(商店街)
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計 動向 関連		・減税と補助金に下支えされながら販売している状況で、決算期も終わり、客の様子見の期間が増える。景気がまた上向いていくのは7月以降である(乗用車販売店)
			・株価が堅調になりつつあるので、マンション購入マインドが上昇する(住宅販売会社)
	企業 動向 関連		・個人客から家の耐震診断やエコポイントの付く窓の改修工事等、補助金が絡んだ工事依頼がぼつぼつと入ってきている。この先もこのような改修工事は多少見込めても、なかなか大型の工事は無さそうである(建設業)
			・取引先より値下げ要求があり、応じざるを得ない状況にある。そのため、仕入先に相応の値引きを要請するため、物価の下落を現実に体験することになり、利益も減少することになる(広告代理店)
	雇用 関連		・製造系企業等はコスト削減のため、国外での製造、部品調達に移っており、国内での生産、消費が活発化する要因が現在では乏しい(人材派遣会社)
その他の特徴 コメント			：急募の求人案件が見られるようになってきている。10人規模の新規営業職や環境関連企業での技術者案件など、新たな人材ニーズが出てきている(民間職業紹介機関) ：エコポイントの駆け込み需要が終了し、夏のボーナス商戦前の買い控えが懸念される。ただし、サッカーワールドカップでのテレビ需要が見込めるので、現状維持で推移する(家電量販店)

(D I)

図表23 現状・先行き判断D Iの推移



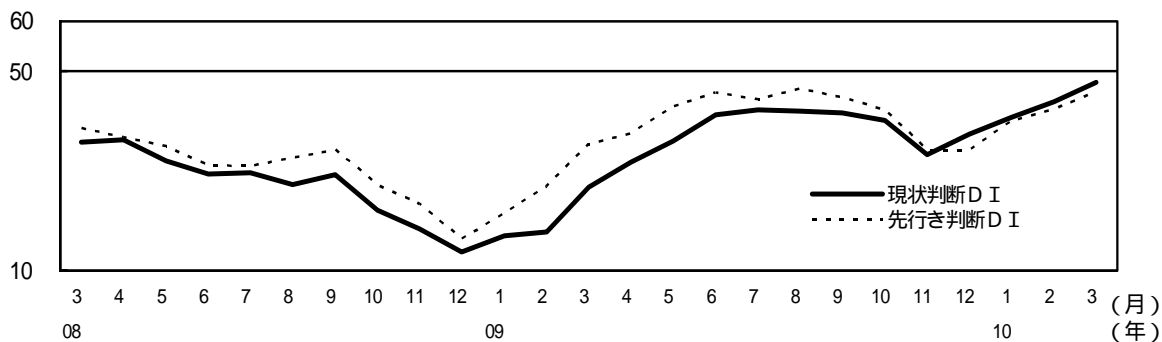
5. 東海

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野		判断	判断の理由	
現状	家計 動向 関連		・食品の大型催事への集客力はあり、催事の売上も伸びている。しかし、その客が他の売場に流れるシャワー効果はあまりなく、他の売場の売上増にはなかなか結び付いていない(百貨店)。	
			・極端な買い控えになっている。通常年度末には大量発注があるが、今年の売上はまた減少している。個人客は両極端で、変わらず購入する客と、見るだけの客に分かれている(一般小売店[書店])。	
			・在庫が全てなくなるほど、テレビの売行きが好調である(家電量販店)。	
	企業 動向 関連		・受注件数は増えているが、低単価製品が多いため、売上は伸びていない。決算期のためか、数量も必要最低限に抑えられている(窯業・土石製品製造業)。	
			・4月1日からの鉄鋼の大幅値上げに合わせて、問屋や取引先では、在庫の早期納入が増えている。受注量は一時的には増えるが、実需とはいえず、4月初からは需要は減少する(鉄鋼業)。	
	雇用 関連		・アジア圏内の貨物輸出入が拡大している(輸送業)。	
			・製造業の採用凍結は一段落しているが、大手小売業の採用凍結が増加している。金融業でも、採用は抑制気味である(学校[大学])。	
	その他の特徴 コメント			・派遣の増員依頼の求人件数は、この6か月間で一番多い。新年度になり、社員の調整でまかないきれないポジションが、派遣依頼につながっている(人材派遣会社)。 ：住宅ローンの申込状況を見ると、戸建住宅の新規取得層は依然として低調であるものの、建て替え案件は徐々に増加しつつある。40～50代の資産に比較的余裕がある客層では、低金利や住宅版エコポイント制度等の好条件に反応して、建て替えに踏み切る人が増えつつあるとみられ、マインドの好転を感じる(金融業)。 ：地元の手元メーカーのリコール問題は沈静化に向かっており、客足は少し戻ってきている。しかし、その他の企業で勤める人の動きが悪くなっており、全体としては変わらない(住宅販売会社)。
	分野		判断	判断の理由
	先行き	家計 動向 関連		・今月の好調の要因は、エコポイント制度の駆け込み需要と思われる。今月で、ピークはいったん終わる(家電量販店)。
			・旅行業界では、大手航空会社の動向が大きな影響を与える。燃料価格も徐々に上昇傾向にあるため、今後の客足はますます遠のく(旅行代理店)。	
企業 動向 関連			・前年に比べて、北米、アジア共に自動車産業関連の設備投資計画が増えてきているが、引き合い件数はまだ最盛期の50%程度である。しかも、一度下がった価格は元に戻らず、価格競争が厳しい状況は改善されていない。価格競争に負けて受注できないか、受注できたとしても利益がでない状態は、今後も続く(一般機械器具製造業)。	
		・アナログ放送の終了に向けて、市場はいよいよ本格的に動き始めている。関連案件を含めて、手応えを感じる(電気機械器具製造業)。		
雇用 関連			・当地域の有効求人倍率は、すぐには改善されない。また、特に女性、短大卒の新卒の就職が大変厳しく、今春卒業後も就職先が見つからない人が、依然として多い(人材派遣会社)。	
その他の特徴 コメント			：中途採用の求人が増えつつあり、正社員の雇用も少し活発になってきているため、今後はやや良くなる(人材派遣会社)。 ：鉄鉱石が90%近くの値上げが決定したという情報があり、4、5月からは原材料の値上げが実施されると予想している。販売量の確保のため、値下げせざるを得ない状況になり、売上は減少する(電気機械器具製造業)。	

(D I)

図表24 現状・先行き判断D Iの推移

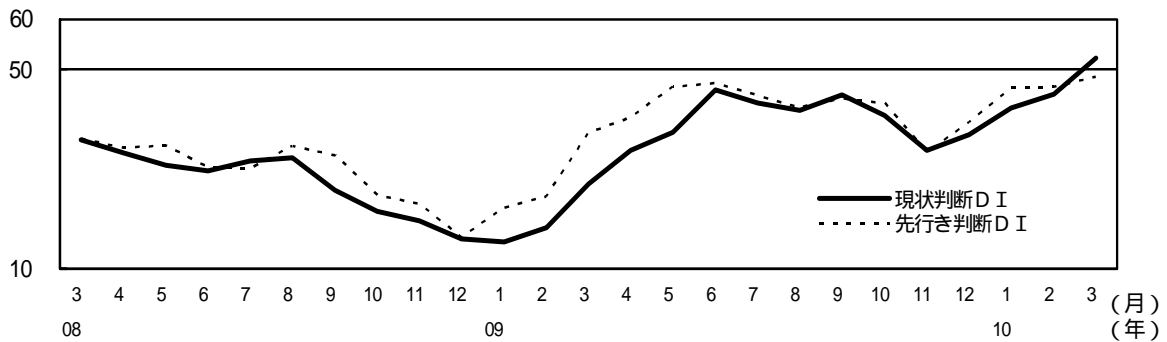


6. 北陸

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由
	現状	家計動向 関連	
			・売上が前年比 80% 台でしばらく続いていたが、当月は同 90% 台までに回復してきた (コンビニ)。
			・自社カードの割引対象日に客が集中する傾向が出てきた。特に住宅関連の高額品、衣料品の高額品、食品全般に利用が多い (スーパー)。
企業動向 関連			・受注額がやや回復し、特に介護サービス及び医薬関係の案件が出ている (通信業)。
		×	・機械製造関係、半導体製造関係においては受注が戻って来る兆しが見られる (金融業)。 ・工事発注量の減少が続いており、受注競争はし烈で、特に価格面ではエスカレートし、採算を度外視した異常な水準となっている (建設業)。
雇用 関連			・行政機関での年度替りの人材募集はやや発生しているものの、一般企業では景気の上向きが見込めないため、人材派遣業界の回復は見込めない状況である (人材派遣会社)。
			・求人広告の出稿量は、まだ前年よりも下回っているが、下回り幅が前月、前々月よりも縮小し改善している (新聞社 [求人広告])。
その他の特徴 コメント		：国内及び欧米をはじめとした海外からの引き合いが増えている。国内向けでは来店しての商談も増えており、設備投資が動き始めている (一般機械器具製造業)。 ：暖かくなるべき 3 月に雪が降り、売上にブレーキがかかったが、提案性の高い商品に興味を示す客が出てきた (衣料品専門店)。	
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計動向 関連		・地元製造業の操業時間が少しずつ延びてきた好影響が、小さいながらも認められる。しかし、実質的に消費につながっている実感はまだない (その他専門店 [医薬品])。
			・宿泊、レストランの予約は前年以下の状況であるが、宴会予約は前年を上回っている (都市型ホテル)。
	企業動向 関連		・物量が減少し売上が低下するなかで、燃料などのコストが高いまま推移し、急激な変化は望めない (輸送業)。
			・取引先の話では、2 ~ 3 か月先には不動産取引にわずかではあるが明るさが見え、業界でも売り物件に少しずつ問い合わせが増えていると聞いている (不動産業)。
雇用 関連		・製造業などにおいて底打ち感はあるものの、特に建設業においては厳しい状況が続いている (職業安定所)。	
その他の特徴 コメント		：家電エコポイントを商品券などに交換した人のうち、さらに家電エコポイント対象商品のエアコンや冷蔵庫の購入を検討している人が多い (家電量販店)。 ：主原料の価格が 1 割程度値上がりするものの、商品価格に転嫁できる環境下ではないため、収益に影響を与える (食料品製造業)。	

(D I) 図表25 現状・先行き判断D Iの推移



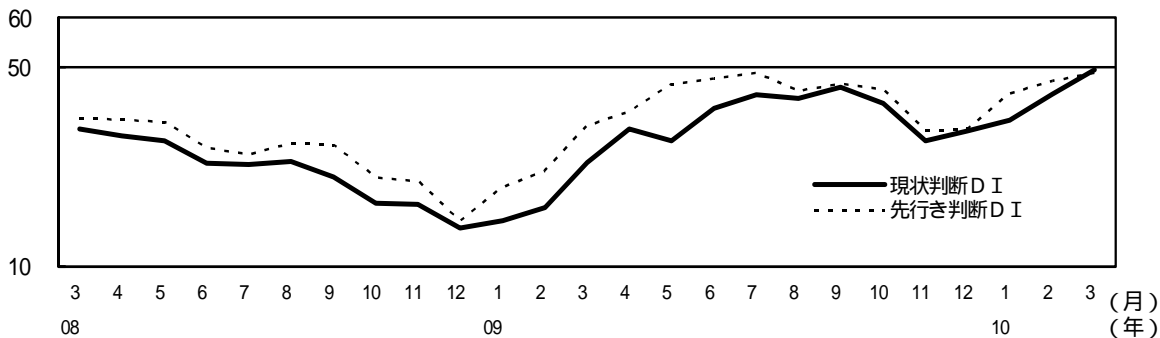
7. 近畿

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連	・プレミアム付き商品券の大きな効果はなく、天候要因もあって売上は低迷している。ただし、買上単価には下げ止まりの傾向がみられる(スーパー)
		・新築マンションの販売は苦戦が続いているが、低価格の建売住宅については順調に売れており、新規の事業用地も取り合いとなっている(住宅販売会社)
		・節約ムードが徐々に強まっている。特に、タクシーの利用は電車やバスを使えば済むため、急用がない限り控える傾向が顕著となっている(タクシー会社)
	企業 動向 関連	・販売量は少し伸びているが、当社ブランドの製品が売れずにプライベートブランドが伸びるなど、売れる商品に偏りがある。プライベートブランドは利益率が低いため、全体でみればあまり変化がない(食料品製造業)
		・折り込み件数が増えている(新聞販売店[広告])
	雇用 関連	・年度末を迎えているほか、鋼材の値上げ前にもかかわらず、受注量や荷動きが前月より悪く、駆け込み需要も一向にみられない(金属製品製造業)
		・卒業を迎えた学生の就職決定率などの状況は、前年比で7ポイント程度悪化しており、大変厳しい状況となっている(学校[大学])
	その他の特徴 コメント	・今まで1社当たりの求人�欠員補充で1名という形が多かったが、最近は同じ職種で2名以上の求人を出す会社が増えている。ただし、ITや小売業界の求人数はまだ元に戻る気配がない(職業安定所)
		<p>：客の関心が価格から安心感へとはっきり変わってきている。来客数や客単価、1品単価共にやや上向いているほか、低額商品よりも高額商品の売上が伸びている。中国を中心に海外客も増加し、観光客向けのメニューを設けることで団体予約件数も増えている(一般レストラン)</p> <p>：団体客の動きは相変わらず悪い一方、個人客はインターネットでの間際予約がかなり増えているが、単価の低いプランに集中している(観光型ホテル)</p>
	判断の理由	
先行き	家計 動向 関連	・上海万博も始まり、旅行マインドは上向くと期待しているが、客の様子では不要不急の出費には全く関心がない。出張や帰省といった必要な物以外は、問い合わせや申込の動きが鈍い(旅行代理店)
		・住宅取得資金の贈与に係る非課税枠拡大のほか、住宅版エコポイントの受付も始まり、客の関心も高まっているため、住宅の潜在的需要の喚起につながる(その他住宅[展示場])
	企業 動向 関連	・宅地価格を大きく下げて販売する業者が出始めており、その周辺の宅地は同様に値下げせざるを得ない。建物でも低価格業者が増えているため、ますます価格競争が厳しくなる(建設業)
		・サッカーワールドカップの開催やユーザーの関心が高い3Dテレビの登場などで、AV関連の荷動きは堅調となるほか、単価の上昇にもつながる(電気機械器具製造業)
	雇用 関連	・新規求職者の増加は落ち着いてきたが、職業相談件数や職業紹介件数は増えているため、全体的な状況は今後も変わらない。特に最近、在職者からの相談や、パート希望の相談が増えている(職業安定所)
	その他の特徴 コメント	<p>：子ども手当の支給や高校授業料の実質無償化に伴い、塾や予備校といった教育関連業界に活気が出ている(コピーサービス業)</p> <p>：現在の好調は、エコポイント制度が終わると勘違いした客の駆け込み需要によるものである。4月以降の需要を先食いしている状態であるため、3か月後にはテレビや冷蔵庫、エアコンといった主要商品の販売台数が悪化する(家電量販店)</p>

(DI)

図表26 現状・先行き判断DIの推移



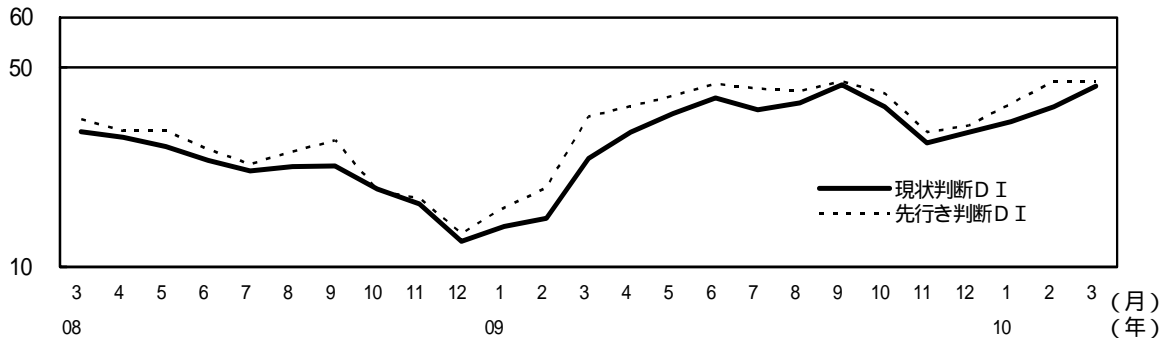
8. 中国

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由
	現状	家計 動向 関連	
			・行事、宴会等でも客は公共交通機関を利用するなど、節約志向は続いており、前年比10% の売上減少が続いている(タクシー運転手)。
			・補助金延長の影響と新型車の発表で新規来場が増加している(乗用車販売店)。
企業 動向 関連			・客からの引き合いは、昨年度末と比べ増加傾向にあるが、一件あたりの案件に関する単 価は低下しており、必ずしも売上の増加につながらない(通信業)。
			・親企業の受注量は先月よりわずかしが伸びていない。また、値引きの要請を受けざるを えない状況で、今後は厳しくなる(輸送用機械器具製造業)。
雇用 関連			・主要取引先からの受注が回復してきている(化学工業)。
		・引き続き新卒向けの合同説明会等の引き合いが低調である(求人情報誌製作会社)。	
	その他の特徴 コメント		・引き続き新卒向けの合同説明会等の引き合いが低調である(求人情報誌製作会社)。 ・業務効率化のために一般事務員を正社員として採用する上場会社、需要拡大を狙って数 名の募集をかけるシステム系会社、経営幹部候補を採用し社内改革を狙う小規模製造業 など、次の一手へ向けた人的投資が見受けられるようになった(民間職業紹介機関)。 ：前年はETC特需があり、大幅に売上が伸びたが、それを割り引いても売上面で苦戦 が続いている。新しいタイヤへの履き替えが例年より少なく、今一つの傾向が続いてい る(自動車備品販売店)。 ：地方の駅前商店街に立地するが、商業地価下落率も相変わらず県内トップであり、衰 退が顕著に進行中である(百貨店)。
先行き	家計 動向 関連		判断の理由
			・1品単価、客単価共に一進一退の推移が続き、下降は止まった感があるが、上昇に転じ たとは感じられない。客の低価格志向が続いている(スーパー)。
	企業 動向 関連		・新年度にならないとはっきりと見極められないが、現時点では今後の予約率が前年比5 ポイント以上のマイナスとなっている(都市型ホテル)。
			・買い控えのこれ以上の悪化は考えにくい。通販部門の持ち直しを待っている(食料品製 造業)。
	雇用 関連		・大手自動車メーカーのリコール問題もあり、自動車産業では二番底が懸念されるもの の、今年上期は現状並みの受注で推移する。(鉄鋼業)。
			・得意先各社からの平均10%の値下げ要請に加えて、3月から鉄原料価格が高騰してい る。売上減少と材料費増加のダブルパンチであり、採算面ではかなり厳しくなる(金属製品製 造業)。
	その他の特徴 コメント		・生産調整をしている製造業ではやや受注が回復し、休業を中止する製造業が増加してい る一方、サービス業や卸売・小売業からは売上の減少による休業の相談がある。また、受 注の回復が見込まれず人員整理の計画をする事業所もあるなど、景気の状態は変わらない (職業安定所)。 ：6月からの高速道路の料金制度の変更により、客の動きは読み難く不透明である(そ の他飲食[サービスエリア内レストラン])。 ：住宅版エコポイント制度が始まり、リフォーム工事などを期待しているが、消費者の 財布のひもは固く、動きも少ない(設計事務所)。

(DI)

図表27 現状・先行き判断DIの推移

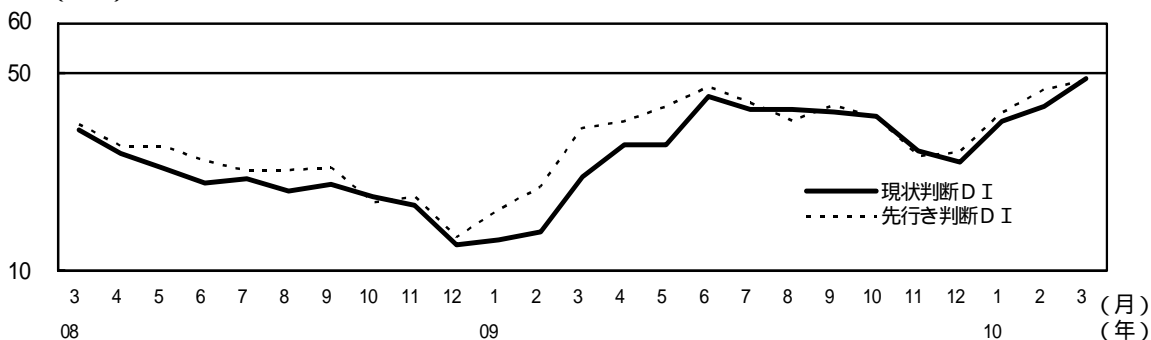


9. 四国

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野	判断	判断の理由
先行き	<p>家計動向関連</p> <ul style="list-style-type: none"> ・個人、団体共に、海外旅行の需要は回復してきているようだが、4月以降、航空会社による燃油サーチャージの値上げが必要低下につながる懸念がある。上海万博需要に期待しているが、現在のところ、四国地区での話題性は低い(旅行代理店)。 ・新卒の就職難や人員整理を行う企業が増えているため、消費は今以上に買い控え傾向が続く(百貨店)。 <p>企業動向関連</p> <ul style="list-style-type: none"> ・年度末でもあり、機械設備、電気設備の受注は全般的に順調で、引き合いや見積も続き、この景気が続くと思われる。LED関係の開発商品やその関連の特殊なUV関係効果装置、電子装置、電子関連、素材関係の機械の受注も好調である(電気機械器具製造業)。 ・不動産業界は厳しい状況が続いている。ただ、最近、東京本社の企業から、店舗あるいは事務所といった事業用案件のオファーが少しずつ増えている。今後の不動産相場の上昇を見込み、満を持して、物件を確保したいというニーズがある(不動産業)。 <p>雇用関連</p> <ul style="list-style-type: none"> ・観光面は順調に推移するであろう。ただ、絶不調の不動産をはじめ、基本的な産業に明るい動きがない(新聞社[求人広告])。 ・21年度に雇用調整を始めた企業から、2年目も雇用調整を行う相談が続いている(職業安定所)。 <p>その他の特徴コメント</p> <ul style="list-style-type: none"> ：子ども手当の支給金は貯蓄に流れる部分もあると思うが、各社子供向けの商品企画を準備しているため、消費が喚起され、景気は良くなる(スーパー)。 ：製造販売量は米国の大手金融機関の破たん前の7～8割の水準で頭打ちである。輸入原材料は円高メリットを享受できてきたが、ここにきて価格自体が上昇方向となってきた。取引先の中には、業務の縮小や製造拠点の海外移転の動きもある(鉄鋼業)。 	

(DI) 図表28 現状・先行き判断DIの推移



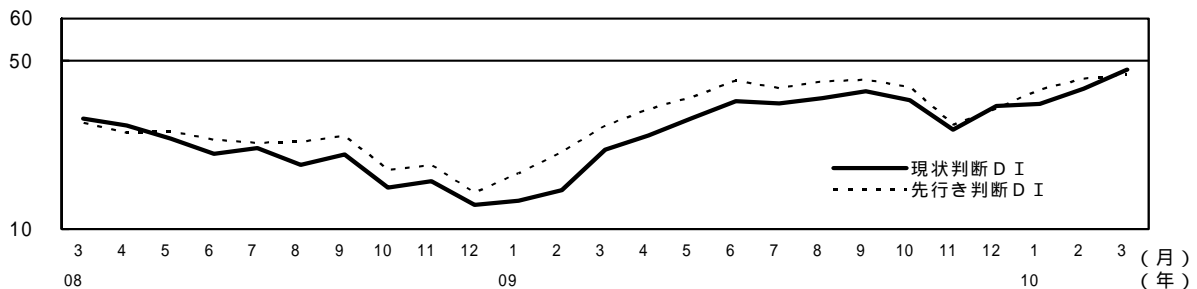
10.九州

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由	
	現状	家計 動向 関連		・例年では3月中旬から気候も良くなり、春休みに入ることから飲料、アイス等が急激に売れ始めるが、今年は気温も低く客の入りも悪い。しかも春、夏物の商品が売れず、前年を大幅に下回っている(コンビニ)。
			・目を見張るような景気回復はないが、販促内容や売場改善等によってディスカウントストアへ流れていた客が徐々に戻ってきており、来客数が前年比100%に近づいている(スーパー)。	
			・歓送迎会で夜は忙しいが、日中の客は団体ばかりで、タクシーに乗車する客は少ない(タクシー運転手)。	
企業 動向 関連			・受注の持ち直しなどにより業績が好転しつつある企業があるが、融資の元金返済支援要請を行う企業もあり、必ずしも景気が良いとは言えない(金融業)。	
		×	・不況の底を抜けてつあると発言する取引先が多くなってきた(経営コンサルタント)。	
雇用 関連			・年明けから新聞の求人広告が徐々にではあるが増えてきた。看護医療系、塾講師などの求人が中心である。ただし、正社員や新卒の求人募集は引き続き厳しい(新聞社[求人広告])。	
			・今までの人員計画で売上決算した結果、業績的に改善が図れている企業については、新年度に入るにあたり多少増員できる傾向となっている(人材派遣会社)。	
その他の特徴 コメント			：3月の需要期の受注量は前年比15%伸びたが、2年前と比較すると15%減少している。福岡市を中心に大型商業施設のオープンや来年春の新博多駅ビル開業を控え、景気上昇感がある(家具製造業)。 ：プレー料金を下げると来客数が若干増えるという状況である。逆に海外客、特に中国人は伸びており、使う金額が違うことに驚かされた(ゴルフ場)。	
先行き		分野	判断	判断の理由
		家計 動向 関連		・現況の悪い状況が好転する要素は全くない。今月はフレッシューズ繁忙時期であるはずだが、来客数も売上も上がらない日々が続いているので、この先も上がらない(商店街)。
			・この3か月ほどエコポイントのテレビによる需要が非常に盛り上がったので、その分の反動が4～6月と必ず出る。大きな流れとしてはやや良くなるという状況であるが、この4～6月は反動減となるため家電需要は冷え込む(家電量販店)。	
	企業 動向 関連		・受注量は極端に減少することはない。しかし価格の面では採算ラインぎりぎりで行っているため、何とか価格を上げたい。材料が少しずつ高騰してきているので、価格が上がらないと材料、工賃の問題で厳しい状況が続く(電気機械器具製造業)。	
			・見積り依頼が全くないような状況では、今後もかなり厳しい状態が続く(一般機械器具製造業)。	
	雇用 関連		・製造業関連、特に中小企業で受注が回復傾向にあり、3月の求人数が改善傾向にある。ただし、一部の職種に限定されており、まだまだ厳しい環境は継続する(民間職業紹介機関)。	
その他の特徴 コメント			：エコカー補助金が9月まで延長された影響が一番大きい。終わるとなれば駆け込み需要が6月くらいまで続く。車種によっては早期でなければ受注できないという物もある。しかし需要の先食いという不安面も大きい(乗用車販売店)。 ：医療報酬のプラス改定により高齢者の医療費負担の増大が予想され、後期高齢者医療保険料についても若干のアップとなる。高齢者世帯の家計圧迫から、介護サービスの利用減につながる(その他サービスの動向を把握できる者[介護サービス])。	

(D I)

図表29 現状・先行き判断D Iの推移

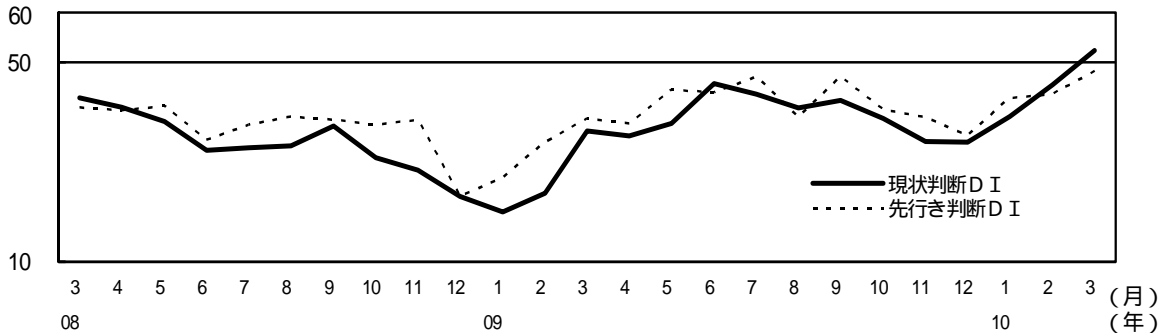


11. 沖縄

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野	判断	判断の理由
先行き	<p>家計動向関連</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 公立高校の授業料無償化や子ども手当の実現などの施策こそあるものの、企業業績が回復に至らない分、給与所得そのものの縮小も懸念され、消費の拡大に期待感を抱くまでには至らない(百貨店) ・ 子ども手当や高速道路料金無料化などの景気回復策が良い方向に影響して、市場が活性化し消費が増えることを期待している(通信会社) <p>企業動向関連</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 季節要因を除いては堅調に推移するが、環境面に配慮して4月から強化される生コンクリート規格の影響が懸念される(輸送業) ・ 前月に引き続き物流に関する業務委託解約や委託金額の見直しなどが発生し、非常に厳しい状況である。新規受注業務においても受注額が低く、顧客が景気低迷のあおりを受けていることの影響が出ている。更に、追い打ちで燃料高騰に伴い海上運賃が徐々に上がってきている(輸送業) ・ 受注量が増える見込みである(食料品製造業) <p>雇用関連</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県内外の求人数は年明けに少し回復傾向にあったものの、新年度に入ってから新卒向け求人数が減少し、景気回復には程遠い状況である(学校[専門学校]) <p>その他の特徴コメント</p> <ul style="list-style-type: none"> ： 予約の集客状況は前年同期比105%と好調に推移している。好調な個人旅行に加え、企業のインセンティブ(報奨)旅行の予約が増えている。楽観はできない現状ではあるが、夏に向け景気回復基調による旅行マインド上昇を感じる(観光型ホテル) ： 観光シーズンに突入し、ホテル、観光施設、観光客をメインターゲットにしたショップ、飲食店のアルバイトの求人が増える。求人広告数は今年に入り前年以上の数字を維持しているので今後も期待したい(求人情報誌制作会社) 	

(D I) 図表30 現状・先行き判断D Iの推移



(参考) 景気の現状水準判断D I

現在の景気の水準自体に対する判断は、以下のとおりであった(注)。

図表 31 景気の現状水準判断D I

(D I)	年 月	2009			2010		
		10	11	12	1	2	3
合計		29.1	24.9	25.6	27.6	30.6	36.4
家計動向関連		28.9	24.0	25.5	27.3	30.2	36.3
小売関連		28.2	22.6	24.7	26.4	29.8	34.7
飲食関連		27.2	23.5	25.3	26.8	26.8	36.9
サービス関連		30.5	26.4	27.5	29.7	31.9	39.6
住宅関連		29.4	26.5	23.1	25.6	29.7	35.5
企業動向関連		30.7	28.2	26.7	28.5	31.9	37.6
製造業		30.6	28.4	28.0	30.7	32.1	39.8
非製造業		30.6	27.9	25.2	26.7	32.0	36.0
雇用関連		26.7	23.8	24.0	26.9	30.7	34.7

図表 32 景気の現状水準判断D I (各分野計)

(D I)	年 月	2009			2010		
		10	11	12	1	2	3
全国		29.1	24.9	25.6	27.6	30.6	36.4
北海道		33.8	28.7	31.6	32.3	36.1	40.4
東北		26.8	21.8	22.9	23.3	27.9	34.8
関東		27.6	24.8	23.3	25.7	28.8	34.0
北関東		27.2	24.7	21.7	24.1	27.1	32.2
南関東		28.0	24.9	24.3	26.8	29.8	35.1
東海		27.6	24.0	26.4	28.2	32.4	35.0
北陸		27.5	23.7	25.0	28.3	28.8	37.3
近畿		31.5	26.2	26.0	27.2	30.3	39.1
中国		32.7	27.1	28.3	30.7	31.8	38.1
四国		28.4	25.8	23.6	30.1	29.5	35.8
九州		27.1	23.7	28.5	28.4	33.5	37.7
沖縄		33.9	24.4	24.4	31.4	31.4	39.6

(注) 景気の現状をとらえるには、景気の方角性に加えて、景気の水準自体について把握することも必要と考えられることから、参考までに掲載するものである。